

主要事務事業戦略シート

令和3年度
建設局
建設局長 齊藤 平

局・区の使命	防災・減災対策を強化し、次世代に向けたインフラ施設の強靱化を図るなど、市民の皆様が安全で安心して住み続けられるまちづくりを進める。
事業選択・重点化・見直しの考え方	市民の皆様が社会生活を支える重要な社会基盤である道路・河川・下水道などについて、地震や風水害等の対策を強化し、将来を見据えた施設の強靱化を図るとともに、最適な事業運営を行うことにより、安全・安心で快適なまちづくりを進める。 重点化する分野：防災・減災対策、インフラの維持修繕・管理運営、交通安全、道路ネットワークの形成

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課						
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性			
					【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用職員	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額												コスト換算(単位:百万円)		
1		1-3-3	良好な生活環境の確保	海辺の水質保全	・高度処理施設を整備し、下水処理水に含まれる窒素、リンを除去することにより、閉鎖性水域である東京湾の富栄養化を防止し、海辺の水質改善を図る。 ・高度処理人口普及率を44.7%にする。(千葉県花見川終末及び第二終末処理場の高度処理施設整備を含む)	(提供内容) 浄化センターにおける高度処理施設の整備 ・中央浄化センターの高度処理施設の整備(1/3系列、24,680m ³ /日) (提供先) 海辺の利用者	7.0	0.4	50	なし	0	歳出予算額 143百万円(R3当初) 1,209百万円(R2繰越) 【主なもの】 水処理機械設備工事 946百万円	1,352	1,402	歳出決算額2,183百万円	・南部浄化センター全体で187,400m ³ /日の施設が高度処理として稼働中 ・高度処理人口普及率の推移 平成28年度末 39.0% 平成29年度末 40.6% 平成30年度末 40.6% 令和元年度末 40.6% 令和2年度末 40.6% 高度処理施設の整備を計画的に進めることにより、海辺の水質改善を図ることができる。	「東京湾流域別下水道整備総合計画(千葉県)」及び「東京湾再生のための行動計画(国・協議会)」において、下水道が担うべき高度処理水質のレベルが設定されているため、高度処理施設の整備を進める必要がある。 平成27年度に中央浄化センターにおいて高度処理施設の整備に着手し、令和3年度の供用開始を目指し事業を進めている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。								下水道計画課 下水道施設建設課	
2		4-1-1	防災対策の推進	橋りょう耐震化	道路の利用者が、災害等の緊急時に輸送路や避難路として安全に通行できる。	(提供内容) 耐震化の必要がある橋梁の耐震補強 (提供先) 道路の利用者	1.8	0.0	13			歳出予算額 213百万円 (うち一般財源 0.75百万円) 【主なもの】 委託料 213百万円	213	226	歳出決算額 378百万円 (うち一般財源 5.5百万円) 【主なもの】 工事請負費 267百万円 委託料 109百万円	S55道路橋示方書より古い耐震設計の橋梁及びH8道路防災総点検から、耐震化が必要な139橋のうち136橋完了(令和2年度末)	緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化が平成26年度に完了し、現在は、鉄道を跨ぐ橋梁の耐震化を実施している。 鉄道を跨ぐ橋梁の事業は、厳しい施工条件等により、事業費が高額となり、かつ、スケジュールのとおり進んでいない。 引き続き事業の推進を図るためには、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	① 調達改革	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図るとともに、一層の事業推進を図る。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。					土木保全課
3		4-1-1	防災対策の推進	橋梁架替	橋梁を架け替えることにより、耐震性が強化され防災力が向上するとともに、歩道の設置や車道の拡幅を行うことで、道路利用者が安心して安全に道路等を利用することができる。	(提供内容) 千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替(柏井橋、亥鼻橋) (提供先) 道路の利用者	1.9	0.0	14			歳出予算額 461百万円 (うち一般財源 18百万円) 【主なもの】 工事請負費 440百万円	461	475	歳出決算額 450百万円 (うち一般財源 34百万円) 【主なもの】 工事請負費 431百万円 委託料 5百万円	実施状況(令和2年度末) 【柏井橋】 既設橋撤去完了 下部工完了 上部工築造中 【亥鼻橋】 既設橋撤去完了 下部工築造中 A1橋台完了 P1橋脚、A2橋台築造中	千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、架け替え時期を迎えた橋梁の架け換えを進めている。 河川内の橋梁工事において、想定外の軟弱地盤対策が必要となる等、進捗に遅れが生じている。 (供用予定) 柏井橋:令和3年度 亥鼻橋:令和7年度 引き続き事業の推進を図るためには、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。					土木保全課		
4		4-1-1	防災対策の推進	無電柱化の推進	大規模災害時でも電柱の倒壊で道路が閉塞しないよう無電柱化を推進することにより、救援物資の輸送や医療救護活動等に円滑に行われるとともに、電力等の供給が確保される。	(提供内容) 緊急輸送道路等における無電柱化の整備 (提供先) 道路の利用者 沿道の電力等受給者	1.5	0.0	11			歳出予算額 193百万円 (うち一般財源 8百万円) 【主なもの】 補償費 113百万円 工事請負費 80百万円	193	204	歳出決算額 236百万円 (うち一般財源 2百万円) 令和3年度への繰越分 295百万円	令和元年5月に「千葉市無電柱化推進計画」を策定し、10年間で災害拠点までのルート2.8kmを無電柱化することとなった。 計画ルートの無電柱化工事(R2年度末) 千葉大綱線 電線共同溝本体工事 L=0.4km 千葉市管理道路の地中化済路線延長約76km(R2年度末)	計画ルートの無電柱化は電線共同溝方式により整備を進めているが、電線共同溝方式は整備コストが高額であることが課題となっている。整備にあたり低コスト手法を採用しているが、大きな効果には繋がっていない。 令和元年の房総半島台風で、倒木などにより電線が切断され大規模停電が発生したことを踏まえ、林間部での倒木による停電や通信障害を低減する対策について検討する必要がある。	② 課題抑制	電線共同溝の整備においては、引き続き最新の工法や材料を取り入れることにより、さらなる建設コストの低減を図る。	⑤ 連携・協働	林間部における無電柱化の必要性や手法等について、電線事業者と連携して検討を行う。				土木保全課	
5		4-1-1	防災対策の推進	河川の改修	河川を改修することにより、氾濫による被害や流域内の浸水被害を軽減する。 支川都川 令和11年度までに10年に1回程度の降雨に対応する改修を行う。	(提供内容) 二級河川支川都川の改修 L=3,540m (提供先) 流域内の市民及び河川の利用者	7.3	0.8	54	なし	0	歳出予算額 761百万円 【主なもの】 工事請負費470百万円 河道築造工事ほか 委託料235百万円 支川都川実施設計ほか	761	815	歳出決算額83百万円	改修状況(令和2年度末) ・坂月川 2,926m/2,926m=100% ・支川都川 0m/3,540m= 0% 「河川整備計画」に基づき、河川改修を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害が軽減されている。 また、多自然川づくりによる河川改修で、水辺環境の保全が図られている。	効率的に事業効果を発現させるため、下流部の河川の流下能力に併せ、段階的に整備を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害の早期軽減に取り組んでいる。 改修後も流下能力や施設機能を確保するため、維持管理を適切に行うなど、安心・安全の確保に努めている。 支川都川については河道築造工事に着手するため、令和元年度から地元や国・県との協議・調整を行っており、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。	⑧ その他	支川都川の河川改修事業を推進するために、引き続き地元や国・県と協議・調整を行う。				都市河川課	

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課			
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在のような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性
					【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【(サービス等の提供内容や提供先)】	正規職員	任用用計職員数	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額											
6		4-1-1	防災対策の推進	排水施設の整備	排水路を整備することにより、流域内の浸水被害を軽減する。	(提供内容) 幹線排水路及び一般排水路の整備 整備中の路線 ・高田排水路東部支線 ・辺田排水路 ・宇那谷2号排水路 及び一般排水路の整備 (提供先) 流域内の市民	3.6	0.0	26	なし	0	歳出予算額 465百万円 【主なもの】 ・工事請負費381百万円 宇那谷2号排水路ほか ・用地取得費22百万円 宇那谷2号排水路ほか	465	491	歳出決算額55百万円	幹線排水路 整備状況(令和2年度末) ・高田排水路東部支線 2.159m/2.396m=90% ・辺田排水路 360m/460m=78% 市全体 整備状況(令和2年度末) ・幹線排水路 L=65.8km ・一般排水路 L=297.4km 過去に大規模な浸水被害が発生している箇所について、計画的に事業を推進しており、確実に効果が得られている。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。					都市河川課
7		4-1-1	防災対策の推進	急傾斜地崩壊防止工事の推進	崩壊の危険性が高い崖地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、崩壊防止工事を進めることにより、市民の生命を保護する。	(提供内容) 崩壊防止工事の推進 整備中の箇所 ・大宮町 ・長作町 ・千城台南 ・仁戸名町 (提供先) 急傾斜地崩壊危険区域内の市民	2.6	0.0	18	なし	0	歳出予算額 445百万円 【主なもの】 ・工事請負費307百万円 大宮町、長作町、 千城台南、仁戸名町、上 大和田町、作草部町、宮 崎町、北谷津町、稲毛5丁 目	445	463	歳出決算額137百万円	現在施工箇所(市事業) 整備状況(令和2年度末) ・大宮町 30m/50m=60% 施工予定年度 H30~R3 ・長作町 35m/78m=45% 施工予定年度 H30~R4 ・千城台南 30m/45m=67% 施工予定年度 R1~R3 ・仁戸名町 20m/70m=29% 施工予定年度 R2~R7 市全体 整備状況(令和2年度末) 26箇所/104箇所=25% ・市事業 L=1,509m ・県事業 L=3,213m 県の「急傾斜地崩壊対策要領」及び市の「指針」に基づき、崩壊の危険性が高い崖地について、順次崩壊防止施設の整備を進めることにより、市民から急傾斜地の崩壊による被災のリスクを軽減している。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	⑧ その他	急傾斜地崩壊対策事業を推進するため、引き続き県と協議、調整を行う。	⑧ その他	県が新たに土砂災害警戒区域などに指定する箇所の住民に、事業をPRL、更なる事業の推進に努める。	都市河川課
8		4-1-1	防災対策の推進	地震時における下水道機能の確保	・管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図ることにより、地震発生時の下水道の流下機能や処理機能を確保する。 ・千葉市下水道総合地震対策計画(H29~R3)に基づき、令和3年度までに、下水道管渠耐震化率を71%にする。 ・大規模地震の発生に備えるため、避難所にマンホールトイレを令和5年度までに165箇所設置する。	(提供内容) 主要な下水道管渠809km及び浄化センター・ポンプ場施設の耐震化 ・下水道管渠の耐震化578km ・南部浄化センターにおける揚水・沈殿・消毒施設の耐震化 ・ポンプ場施設(建屋)18箇所のうち、未耐震施設の耐震化5箇所 避難所となる全ての市立小・中学校等へマンホールトイレの設置 ・マンホールトイレの設置165箇所 (提供先) 公共下水道及び道路、避難所の利用者	10.9	0.6	78	なし	0	歳出予算額 2,567百万円(R3当初) 2,456百万円(R2繰越) 【主なもの】 下水道管渠耐震化等工事 2,525百万円	5,023	5,101	歳出決算額1,626百万円	・下水道管渠耐震化率の推移 平成26年度末 42.1%(311km) 平成27年度末 45.5%(330km) 平成28年度末 47.4%(350km) 平成29年度末 49.7%(367km) 平成30年度末 52.9%(391km) 令和元年度末 59.2%(479km) 令和2年度末 64.3%(520km) ・南部浄化センター施設の耐震化:完了 ・ポンプ場施設(建屋)の耐震化:完了 ・マンホールトイレの設置:108箇所 下水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、地震発生時においても、下水道の流下機能や処理機能を確保することができる。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	⑧ その他	次期下水道総合地震対策計画を策定し、計画的に耐震化を進める。		下水道計画課	
9		4-1-1	防災対策の推進	浸水被害の軽減と対策の強化	・雨水管渠や雨水浸透施設を整備することにより、台風や局地的な大雨などから市民の生命や財産を守る。 ・令和19年度までに、浸水リスクや都市機能の集積度が高い重点地区(13地区)について、雨水対策の強化を図る。 ・過去に浸水被害が発生した40箇所について、被害の軽減を図る。 ・地域住民による自助的な雨水対策を促進することにより、浸水被害の軽減を図る。 ・処理場・ポンプ場施設の浸水による機能停止を防ぐため、大雨などの災害時においても下水道機能を確保できるような施設の耐水化を実施する。	(提供内容) ・雨水管渠等の整備 ・雨水浸透施設(浸透樹、浸透レンガ等)の整備 ・防水板設置工事に係る経費の1/2を助成(上限75万円) ・下水道施設の耐水化 (提供先) ・浸水被害が発生した地域の市民 ・公共下水道利用者	14.3	1.0	103	なし	0	歳出予算額 2,596百万円(R3当初) 800百万円(R2補正) 2,201百万円(R2繰) 【主なもの】 排水施設等工事請負費 4,575百万円	5,597	5,700	歳出決算額2,164百万円	・重点地区の着手 令和2年度 4地区 ・雨水整備(40箇所) 令和2年度末 36箇所完了 ・防水板設置工事助成 累計件数 33件 最小限の費用で早期に効果が得られるよう公園や道路などの公共用地に貯留施設や貯留浸透施設の設置を行うなど対策施設の分散化や段階的整備、防水板設置助成制度の促進など、効率的に事業を進めることにより、過去に浸水被害が発生した箇所において、被害軽減が確実に図られている。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	⑧ その他	新たな浸水箇所については、地域に応じた対策内容の検討を行うとともに、下水道事業中長期経営計画に基づき、計画的に雨水対策を進める。	⑧ その他	被災リスクの高い下水道施設について、必要な対策を定めた耐水化計画を策定し、計画的に耐水化を進める。	雨水対策課 下水道計画課

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課				
					目標(目的)	主要内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性	
					【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用職員	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額												コスト換算(単位:百万円)
10		4-1-4	交通安全の推進	交通安全施設等整備	歩道や安全施設を整備することにより、市内の交通事故の減少が図られ、道路の利用者が安全に通行できる。	(提供内容) ・歩道の整備 ・交差点の改良 ・歩道の改良 ・交通安全施設の充実 ・通学路の安全対策 ・未就学児の移動経路の安全対策 (提供先) 道路の利用者	12.1	0.0	85	なし	0	歳出予算額 1,668百万円 (うち一般財源103百万円) 【主なもの】 委託料 177百万円 工事請負費 1,172百万円 公有財産購入費 236百万円 補償費68百万円	1,668	1,753	・事故発生状況(R1⇒R2) 件数:2,574件⇒2,015件 死者数:14⇒10人 負傷者数:3,089人⇒2,381人 ・歩道設置(R2) L=0.21km:中央星久喜町線 L=0.19km:天戸町横戸町線 L=0.14km:菅田町平山町線 L=0.06km:穴川天戸線 ・歩道段差解消 全体計画1,357箇所のうち1,180箇所実施 ・視覚障害者誘導用ブロック 全体計画85.8kmのうち73.5km実施 ・通学路の合同点検(全108校) R1で3順完了、R2で36校実施 ・路肩のカラー化 全体計画120kmのうち69km整備済(R2年度末) ・区画線の引き直し(R2) L=116km	用地取得を伴う歩道の整備等は、完了までに時間を要することから、今後も短期的対策(路肩のカラー化等)と組み合わせ、より効果的な事業を実施していく。 交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、依然として年間2,000件近くあり、引き続き交通安全施設を充実させる必要がある。 歩道の改良については、道路のバリアフリー整備計画に基づき、生活関連経路のバリアフリー整備を進めているが、R2までに完了予定だった事業が一部未完了となっている。 引き続き事業の推進を図るためには、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	バリアフリー整備について、早期に整備するものと歩道の改良時期に合わせて整備するものを分類し、メリハリをつけて推進する。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。				土木保全課 道路計画課
11		4-2-5	生活基盤の充実	道路管理事務	道路利用の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することで、様々な社会活動を支え、安全・安心な生活環境を提供する。	(提供内容) 道路占用許可、道路工事施行承認、特殊車両通行許可、道路境界査定、道路用地の寄付、放置自動車の措置、道路施設損傷事故への対応、管理暇疵への対応等 (提供先) 道路の利用者	32.6	2.6	236	国道 23.7km 県道 109.4km 市道 3,231.7km	0	歳出予算額 43百万円 (うち一般財源 43百万円) 【主なもの】 委託料 13百万円 補償、補填及び賠償金 10百万円	43	279	(令和2年度実績) ・道路占用等許可 許可件数:6,684件 収入金額:848百万円 ・道路工事施行承認 承認件数:590件 ・特殊車両通行許可・協議 許可件数:766件 協議件数:4,620件	インフラ施設である道路を管理する上で、道路利用者の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することは、必要な事務であり、有効性は高い。 また、車面の大型化の進展に伴い特殊車両の通行に係る許可・協議が増加しており、当面その傾向は続くと思われる。 今後も、効率化を図りつつ、道路管理事務を引き続き実施していく必要がある。	② 課題抑制	特殊車両通行可能路線を掲載した道路情報便覧への収録事務を促進し、増加傾向にある特殊車両通行許可・協議の件数を抑制するとともに処理の迅速化を図る。				土木管理課		
12		4-2-5	生活基盤の充実	道路維持	安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃、点検を行うことで、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 道路補修、道路清掃、道路施設の定期点検 (提供先) 道路の利用者	59.2	5.4	430	国道 23.7km 県道 109.4km 市道 3,231.7km	0	歳出予算額 2,474百万円 (うち一般財源 2,351百万円) 【主なもの】 委託料 1,387百万円 工事請負費 207百万円	430	歳出決算額 2,744百万円 (うち一般財源 2,558百万円) 令和2年度への繰越分 113百万円	・要望対応件数 7,685件 ・パトロールによる対応件数 2,863件	施設の点検を行い予防保全を行うことで事業費の平準化とコスト縮減が図られている。 管理している道路施設が膨大にあり、かつ、開発行為等の帰属により、新たに管理しなければならない道路施設は増加する一方である。 また、道路施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の増加が課題となっている。 引き続き事業の推進を図るためには、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	橋梁長寿命化修繕計画などの個別施設計画を順次更新し、予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。			土木管理課 土木保全課	
13		4-2-5	生活基盤の充実	道路新設改良	舗装側溝の新設改良を進め、生活環境の向上を図ることで、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 舗装の新設・改良、側溝の新設・改良 (提供先) 道路の利用者	14.3	0.1	101	-	0	歳出予算額 2,821百万円 (うち一般財源 58百万円) 【主なもの】 工事請負費 2,726百万円	101	歳出決算額 3,296百万円 (うち一般財源 76百万円) 令和2年度への繰越分 726百万円	舗装点検 全体計画約351km点検完了(令和2年度実績) 舗装の新設 0.2km 舗装の改良 29.6km 側溝の新設 1.2km 側溝の改良 9.4km(令和2年度実績)	幹線道路の舗装改良及び大規模団地の側溝改良を計画的に実施するとともに、その他の道路新設改良は、パトロールや要望に基づき実施している。 舗装率が約92%であることなどから、舗装や側溝の新設は減少しているものの、施設の老朽化が進んでおり、改良に係る事業費が増大している。 市民生活に密着した身近な事業であり、令和元年度から予算を拡充し事業の推進を図っているが、引き続き事業の推進を図るためには、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	千葉市道路舗装維持管理計画に基づき予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。			土木管理課 土木保全課	
14		4-2-5	生活基盤の充実	橋りょう維持	橋梁やモノレールの点検・補修を実施することで、道路・モノレールの利用者が安全に利用できる。	(提供内容) 橋梁定期点検・補修、モノレールインフラ施設の定期点検・塗り替え塗装及び更新改良 (提供先) 道路・モノレールの利用者	7.0		49		0	歳出予算額 1,787百万円 (うち一般財源 210百万円) 【主なもの】 委託料 1,195百万円 工事請負費 592百万円	49	歳出決算額 2,036百万円 (うち一般財源 251百万円) 令和3年度への繰越分 851百万円	・橋梁補修 実施計画52橋に対し62橋実施(令和2年度末) ・モノレール塗り替え塗装 全体15.4kmのうち10.6km実施(令和2年度末) ・橋梁点検 1巡目(H23~H27)完了 2巡目(H28~R2)完了 3巡目(R3~)全体548橋のうち109橋点検を実施予定(令和3年度末迄) ・モノレールインフラ施設点検 1順目(H24~H28)完了 2巡目(H29~R3)全体15.4kmのうち12.8km点検を実施(令和2年度末) ※橋梁及びモノレールインフラ施設は5年間ですべて点検するように実施している。	千葉市橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、概ね計画通り橋梁の補修や点検を実施している。 鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、厳しい施工条件等から、スケジュールどおり進んでいない。 引き続き事業の推進を図るためには、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図るとともに、事業スケジュールの見直しを図る。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。			土木保全課	

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課				
					目標(目的)	主要内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性	
					【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用計職年員数	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額												コスト換算(単位:百万円)
15		4-2-5	生活基盤の充実	生活道路整備	狭小な道路の幅や待避所の整備を行うことにより、安全性や利便性の向上を図る。	(提供内容) ・生活道路の幅 ・待避所の設置 (提供先) 道路の利用者	6.5	0.0	46	なし	0	歳出予算額 1,345百万円 (うち一般財源62百万円) 【主なもの】 委託料 176百万円 工事請負費230百万円 公有財産購入費 256百万円 補償費336百万円 負担金416百万円	1,354	1,400	【歳出予算額】 1,373百万円 (うち一般財源54百万円) ・退避所設置 N=1箇所 (大森町33号線) ・道路幅 L=0.08m (茂呂町1号線)	・町内自治会等から道路幅などの要望が寄せられており、用地取得を伴う道路の幅や待避所の整備を行っている。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	周辺住民などの利用者の理解を得るなど、地域の実情を考慮した効果的な手法により、整備を行う。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。				道路計画課
16		4-2-5	生活基盤の充実	排水施設維持管理	一般排水施設等維持管理計画に基づく排水路等の適切な維持管理のほかに、突発的な不具合の対応を行うことにより、快適で安心した生活環境を市民に提供する。	(提供内容) 排水路等の不具合箇所の補修や流下阻害物の除去等 (提供先) 周辺住民及び道路の利用者	5.7	0.8	43	【主なもの】 排水路 L=577km 都市下水道 L=16km 調整池 91箇所 他	0	歳出予算額 258百万円 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):36百万円 草刈業務委託:32百万円 工事請負費:70百万円 一般排水施設調査費:18百万円	258	301	歳出決算額353百万円 不具合等の対応要案件数 H22 : 97件 H25 : 192件 H29 : 214件 H30 : 156件 R01 : 354件 R02 : 244件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要案件数が増加傾向にある。	令和2年度に策定した一般排水施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「一般排水施設等維持管理計画(R3~7)」に基づき「予防保全型」の維持管理を進める。それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。その他、今後も突発的な不具合に対応する必要がある。	② 課題抑制	最新の調査工法を取り入れるなど、さらなる調査コストの低減を図る。				下水道維持課		
17		4-2-5	生活基盤の充実	中央・南部浄化センター等包括的維持管理	民間事業者による包括的民間委託できる範囲内において、施設等の維持管理を委託することにより、公共用水域の水質を保全し、市民に良好な生活環境を提供する。	(提供内容) 中央・南部浄化センター及び所管ポンプ場等運転管理、保守点検、補修、及び清掃等 ※市職員が行わなければならない履行の確認等の業務を除く (提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	5.5	0.1	39	【主なもの】 2施設 ポンプ場等 191施設	0	歳出予算額 798百万円 南部浄化センター 2,089百万円 計 2,887百万円 【全体R1~R5年度】 歳出予算額 14,053百万円	2,887	2,926	歳出決算額 740百万円 南部浄化センター 1,977百万円 計 2,717百万円 全処理区 ※R3.3現在 (印旛、中央、南部) 利用者数:946,333人 接続世帯数:458,089 処理水量:80,014,969m ³ 公共用水域の水質汚濁防止法規制値より厳しい基準値を達成している。 ※印旛処理区は、終末処理場以外の中継ポンプ場等の維持管理について包括委託を行う。	包括的民間委託はこれまで、第1期 H20~H22 第2期 H23~H25 第3期 H26~H30 第4期 R1~R5 とし、委託内容の見直し等により、コスト削減(約124百万円/年の見込み)を図っている。 また、受託者は契約水質基準を確実に達成するための自主管理基準を設定し、適正に公共用水域の水質保全を図り、市民に良好な生活環境を提供している。 なお、包括的民間委託の履行監視においては、下水道維持管理経験退職者の活用により技術を維持しているが、成果のみの評価でなく、そのプロセスを「履行監視」できる人材育成と手法の取組みが重要である。	⑧ その他	将来にわたり包括的民間委託の履行監視を職員が適正に行う能力を維持するために、他団体が実施する研修への参加や内部研修の実施の更なる充実を図る。下水道維持管理経験退職者の活用及び履行監視マニュアルによる定量的評価の体系作りを推進する。 また、ストックマネジメント計画による点検・調査により、早期のリスク発見及び対応を行い処理場・ポンプ場機能の安定を図る。				中央浄化センター 南部浄化センター		
18		4-2-5	生活基盤の充実	中央・南部浄化センター維持管理	包括的民間委託に含まない計画修繕や汚泥焼却灰の処分について、修繕計画の立案・施行や産業廃棄物として、法令に基づき適正に処分することで、市民に良好な生活環境を提供する。	(提供内容) 中央及び南部浄化センター所管施設の機能保全を目的とした計画的修繕の立案、施行並びに南部浄化センターから発生する汚泥焼却灰の処分 (提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	5.3	0.1	38	【計画修繕】 中央浄化センター 24件 南部浄化センター 23件 計 47件 【焼却灰】 焼却灰2,100t/年	0	歳出予算額 308百万円 中央浄化センター 476百万円 計 784百万円 【焼却灰】 南部浄化センター 74百万円	858	896	歳出決算額 【計画修繕】 中央浄化センター 295百万円 南部浄化センター 499百万円 計 794百万円 令和2年度実績 【計画修繕】 中央浄化センター 18件 南部浄化センター 21件 計 39件 【焼却灰】 南部浄化センター 焼却灰発生量 1,602t	施設機能を維持し、安定的に下水を処理するために予防保全などの観点から計画的な修繕執行を行い、市民に良好な生活環境を提供している。下水道維持管理経験退職者の活用による計画修繕執行から、技術の維持が行われており、今後も継続して下水処理の水準を保つには、修繕の立案、施行に関する技術の継承が重要である。 また、汚泥焼却灰については、職員により法令に基づいた適正な処分を確認している。	⑧ その他	包括的民間委託に含まない、市が行うべき計画修繕等の業務を効果的、かつ、確実に実施する能力を維持するために、他団体が実施する研修への参加や内部研修実施の更なる充実を図る。下水道維持管理経験退職者の活用等を推進する。 ストックマネジメント計画で設定した修繕の実施計画に基づき、効果的かつ効果的な運用を図る。				中央浄化センター 南部浄化センター		
19		4-2-5	生活基盤の充実	ストックマネジメントの推進	・本市が保有する下水道管渠及び処理場、ポンプ場設備全てを対象とした下水道ストックマネジメント計画を策定した。 ・計画に基づき、老朽化した下水道管渠の改築を行い、道路陥没や下水道の流下阻害を防止することにより、市民が安全に道路を使うことができるとともに、下水道の機能を確保する。 ・計画に基づき、老朽化した処理場・ポンプ場設備の改築を行い、機能停止による事故を未然に防止することにより、安定的な下水道サービスを市民に提供する。	(提供内容) 老朽化した下水道管渠及び浄化センター・ポンプ場設備について、ストックマネジメント計画に基づき、リスク低減を図りながら、効率的に改築を実施 ・管渠の改築13km/年 ・浄化センター及びポンプ場設備の改築 ・マンホール蓋の交換1000個/年 (提供先) 公共下水道及び道路の利用者	15.4	0.8	111	なし	0	歳出予算額 4,924百万円(R3当初) 2,640百万円(R2繰越) 【主なもの】 機械・電気設備等改築工事 3,096百万円	7,564	7,675	歳出決算額3,123百万円 ・下水道管渠改築進捗率の推移(中長期H22~R2年度) 目標91km) 平成26年度末 35.7%(32.5km) 平成27年度末 39.6%(36.0km) 平成28年度末 46.8%(42.6km) 平成29年度末 56.2%(51.1km) 平成30年度末 65.6%(59.7km) 令和元年度末 76.4%(69.1km) 令和2年度末 86.6%(78.4km) ・マンホール蓋の交換 令和2年度 1,027箇所 ・処理場・ポンプ場設備の改築 処理場 2箇所 ポンプ場 18箇所 老朽化した下水道管渠や処理場・ポンプ場設備の改築を計画的に進めることにより、道路陥没や下水道の流下阻害、機能停止による事故を未然に防止でき、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。	平成29年度に策定した下水道施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30~R4)」に基づき事業を進める。 現在、中央処理区の4ポンプ場及び印旛処理区の2ポンプ場について、供用開始後50年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、再構築の検討を進めているが、事業規模が大きいため、民間活用を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	④ アウトソーシング	設計・施工方式など民間活用の導入を検討する。			下水道計画課	

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課						
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額	<参考>前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性			
					【(事務事業(業務)を行う)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用計職年員数	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換算(単位:百万円)		(単位:百万円)	【利用者数・件数等】								【現在のような状態で、どのような課題があるのか】		
20		4-2-5	生活基盤の充実	下水道未普及地域の解消	・汚水管渠を整備し、周辺環境の改善やトイレの水洗化を図ることにより、衛生的で快適な市民生活を提供する。 令和5年度までに下水道処理人口普及率を97.5%にする。	(提供内容) 未整備地区における汚水管渠の整備 ・汚水管渠の整備5.5ha (提供先) 公共下水道の利用者							297	355	歳出決算額348百万円	下水道処理人口普及率の推移 平成27年度末 97.2% 平成28年度末 97.3% 平成29年度末 97.3% 平成30年度末 97.3% 令和元年度末 97.3% 令和2年度末 97.4% 未整備地区の汚水整備の現状を踏まえ、計画的に整備を進めることで、地域住民へ衛生的で快適な生活環境を提供することができる。	これまでの整備により、汚水整備はほぼ概成しており、大多数の市民が衛生的で快適な生活が送れるようになった。しかしながら、私道や低地部などの未整備箇所も存在していることから、全市域汚水適正処理構想に基づく全体計画により、費用対効果を勘案して整備を進める。 今後はこれらの未整備箇所を調査し、整備可能な箇所から順次整備を進めていく。なお、これらの未整備箇所に加え、区画整理事業と一体的な整備を確実に進めていく。 事業については引き続き経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることで、更なる建設コスト削減を図る。	⑧ その他	私道などの未整備箇所の住民に事業をPRし、更なる事業の推進に努める。			下水道整備課		
21		4-2-5	生活基盤の充実	下水道施設維持管理	下水道ストックマネジメント計画に基づく公共下水道施設の適切な維持管理のほか、突発的な不具合の対応を行うことにより、安定した下水道サービスを市民に提供する。	(提供内容) 管渠等の公共下水道施設のの不具合箇所の補修や流下阻害物の除去等 (提供先) 公共下水道及び道路の利用者							820	943	歳出決算額802百万円	管路施設の点検調査実績(R02) ・詳細調査 L=105km ・巡視点検 L= 52km 不具合等の対応要望件数 H22 : 200件 H25 : 250件 H29 : 269件 H30 : 303件 R01 : 473件 R02 : 464件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。	平成29年度に策定した下水道施設全体を維持から改善まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30～R4)」に基づき「予防保全型」の維持管理を進める。それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。その他、今後も突発的な不具合に対応する。 しかし、整備から50年を経過する管路施設が急増する見込みであり、管路管理業務の効率化が必要である。	② 課題抑制	最新の調査工法を取り入れるなど、さらなる調査コストの低減を図る。	④ アウトソーシング	効果的・効率的な管路管理を行っていくため、包括的民間委託の導入を検討する。			下水道維持課 下水道計画課		
22		4-3-2	道路ネットワークの形成	幹線道路整備	・幹線道路を整備することにより、移動時間を短縮し、経済活動の生産性を向上させるとともに、防災力の向上を図る。 また、これにより周辺生活道路の交通量が減少し、利便性・安全性の向上を図る。	(提供内容) ・県道の整備 ・主要市道の整備 ・都市計画道路の整備 (提供先) 道路の利用者							4,776	4,875	【歳出予算額】 4,476百万円 (うち一般財源219百万円) 【主なもの】 委託料 711百万円 工事請負費1,031百万円 公有財産購入費 1,211百万円 補償費1,801百万円	・道路ネットワークを構築する都市計画道路の整備率は約75%(R2末)であるものの、依然としてミッシングリンクが存在し、道路のネットワーク機能が十分に発揮されていない。 ・塩田町菅田町線や磯田茂呂町線などにおいて、引き続き事業を実施するほか、持続的な発展につながる未来への投資として、新たな路線の事業化が必要である。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	・事業効果を早期かつ効率的に発現させるため、新規事業化時期・箇所を選定する幹線道路網整備計画の見直しを実施し、より効果的な事業推進を図る。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。			道路計画課			
23		4-3-2	道路ネットワークの形成	道路計画調査	・新たに事業化するための各種調査・検討を行うことにより、円滑な事業推進が図られ、道路事業に対する市民理解を深める。 ・道路整備の計画や調査結果を見る化・見える化するなど、的確な情報発信をすることで、道路事業に対する市民理解を深める。	(提供内容) ・新規事業化 ・調査結果の公開 (提供先) 道路の利用者							236	243	【歳出予算額】 263百万円 (うち一般財源177百万円) 【主なもの】 委託料 199百万円 負担金 64百万円	【各種調査・設計】 事業化検討調査 測量・設計 交通量調査 環境影響調査 ・交通現況調査の結果は、ホームページで公開している。 ・引き続き事業の推進を図るためには、より一層の財源の確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	持続的な発展につながる未来への投資を着実に推進するため、新たな路線の事業着手に向けた各種調査・検討を進める。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、更なる建設コストの低減を図る。			道路計画課			
24		4-3-3	人にやさしい移動環境の創出	自転車を活用したまちづくり	環境にやさしく、健康にも良い自転車を、楽しく安全に、自発的に利用する「ちばチャリストایل」を実現する。	(提供内容) ・自転車走行環境の整備 ・自転車の特性や安全利用等の周知啓発 ・放置自転車対策 (提供先) 道路の利用者							847	969	歳出決算額793百万円 (うち一般財源26百万円)	・自転車走行環境の整備状況(令和2年度末) 自転車レーン等累計整備延長49.3km/85.6km(進捗率57.6%) ・自転車の利用促進及び安全利用の意識向上を図るための周知啓発イベント 対象:3歳～6歳の市立保育所に通う未就学児 回数:10回 ・自転車走行環境の走り方を周知・啓発するチラシ配布 1,817部 配布先:整備路線周辺の教育機関、自治会等 ・自転車の利用促進及び安全利用の意識向上を図るためのパンフレット配布 16,568部 配布先:全市立小6年生 全市立中3年生 ・駅周辺の放置自転車数の状況 H17のピーク時の5%に減少 平成17年6月:15,143台 ↓ 令和2年11月:721台 ・自転車保険加入率:61%(令和2年6月)	自転車利用者と歩行者、自動車運転者が安全かつ快適に共存できるよう、自転車走行環境の整備を進める必要がある。 自転車の利用促進及び安全利用の周知啓発イベントを行っているが、交通ルールの遵守が徹底されていないため、更なる意識向上を図る必要がある。 駅周辺の放置自転車数がピーク時の5%まで大幅に減少し放置自転車対策の効果が出ているが、放置自転車の解消に向け、継続的に取り組んでいく必要がある。 全国では高額な賠償命令が出される事故も発生していることから、自転車の安全利用や保険加入についての更なる意識向上を図る必要がある。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	(1)ちばチャリ・すいすいプランに基づき、自転車走行環境の整備を進める。	② 課題抑制	(2)令和3年4月1日に自転車保険への加入を義務化したことから、加入促進を図るための周知・啓発を行う。	⑤ 連携・協働	(3)自転車の安全利用についての更なる意識向上を図るため、自転車関係団体で構成する「千葉市自転車を活用したまちづくり連絡協議会」と連携し、各年代に応じた効果的な周知・啓発イベントなどを実施するとともに、アンケートにより効果を分析し、実施した施策の効果や市民ニーズを把握する。			自転車政策課

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課								
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性					
					【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	【(サービス等の提供内容や提供先)】	正規職員	任用職員	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額												コスト換算(単位:百万円)				
25		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上	道路台帳整備	(1)道路台帳等の道路に関する情報のインターネット公開 窓口で閲覧・交付している道路台帳等の一部の情報を、インターネットで公開することで、容易に入手し、活用できることから、利用者の利便性向上や行政運営の効率化を図る。 (2)道路境界確定図交付・閲覧のワンストップサービス 市役所本庁舎及び各土木事務所でも道路境界確定図の閲覧・交付が可能になることにより、利用者の利便性の向上を図る。	(提供内容) (1)道路台帳等の道路に関する情報のインターネット公開 道路台帳(一部)、道路工事情報、公共基準点情報、道路境界確定箇所情報をインターネット上で公開。 (2)道路境界確定図閲覧・交付のワンストップサービス 管轄の土木事務所等が閲覧・交付している道路境界確定図について、千葉市道路管理システムで一元的に管理し、路政課及び各土木事務所でも、閲覧・交付をする。 (提供先) 不動産業、建設業、測量業等の業者	6.3	1.6	49	なし	0	なし	0	150	199	歳出決算額 109百万円 (うち一般財源 100百万円)	歳出予算額 151百万円 (うち一般財源 146百万円) 【主なもの】 道路台帳整備委託 146百万円	・インターネットに公開した情報 認定道路網図(H26.4公開) 道路工事情報(H30.4公開) 公共基準点(H31.4公開) ・窓口来庁者数 (本庁路政課・土木事務所) (H25年度) 約1.5万人/年 (R2年度) 約1.2万人/年 ・インターネット公開情報アクセス数 (H26年度) 約6万件/年 <内訳> 認定路線網図 約6万件/年 (R2年度) 約9.2万件/年 <内訳> 認定道路網図 約8.5万件/年 道路工事情報 約0.3万件/年 公共基準点 約0.4万件/年	(1)道路台帳等の道路に関する情報のインターネット公開 インターネット公開開始のH26年度と比較しR2年度のアクセス数は約1.6倍となっており、業者等に有効活用されているが、窓口交付を求めている業者は、約2割削減にとどまっている。 そのため、インターネットに公開する情報を拡充し、利用促進を図る必要がある。 (2)道路境界確定図交付・閲覧のワンストップサービス 令和元年度から紙媒体の道路境界確定図の電子データ化を開始し、令和3年5月末から、令和元年度に確定した若葉区及び美浜区の図面を路政課で試行的に交付を開始する予定。 しかしながら、道路境界確定図の数量が膨大であり、市全域のサービス開始まで時間がかかる。	② 課題抑制	(1)道路台帳等の道路に関する情報のインターネット公開 インターネットに公開する情報を拡充することにより、利用促進を促す。	② 課題抑制	(2)道路境界確定図閲覧・交付のワンストップサービス システムに搭載した境界確定図から、順次サービスを開始する。					路政課
26		5-2-1	産業の振興	企業立地を促進するための道路整備	「雇用を創り出し経済を動かす」工業団地等へのアクセス改善により、利便性向上を図り、企業立地の促進や立地企業の投資拡大を促す。	(提供内容) 新たな企業の誘致及び投資の促進に資するアクセス道路の整備 (提供先) ・新規誘致企業及び既存企業関係者を含む道路の利用者	1.5	0.0	11	なし	0	なし	0	596	607	歳出決算額94百万円 (うち一般財源6百万円)	【歳出予算額】 596百万円 (うち一般財源6百万円) 【主なもの】 委託料 5百万円 工事請負費154百万円 公有財産購入費30百万円 補償費406百万円	【千葉土気線の森工業団地】 ・平成29年3月に千葉外房有料道路(大木戸ICフル化)を供用 ・分譲状況 ・平成26年3月時点 76.4% (事業着手前) ・令和3年3月時点 95.4% (事業完了後) 残り3区画のうち2区画商談中 【長沼六方地区工業団地】 ・市道東寺山町山王町線外1の整備 延長L=915m ・用地取得率 令和2年度末時点 64.6% ・東寺山町山王町線の一部区間の大型通行規制をH30.6.5に規制解除。 R2.11 隣接地の大型物流施設が操業開始 R3.4 高圧ガス製造工場が稼働開始 R3.10 新たな製造プラント着工予定 【ネクストコア千葉菅田】 ・分譲状況 ・令和3年5月時点 100%	・企業誘致を促進するためには立地企業の利便性を早期に向上させることが重要であり、経済農政局との連携によりアクセス道路の整備に取り組む必要がある。 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	企業誘致に必要な道路整備の課題を経済農政局と共有し、アクセス道路整備について技術支援を行う。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることにより、さらなる建設コストの低減を図る。				道路計画課 道路建設課		
27		5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用	農業集落排水事業	農業集落における尿、生活雑排水などの汚水等を適切に処理することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、衛生的で快適な生活環境を保全する。 令和3年度は、効率的な事業運営を行うため策定した再編計画に基づき、野呂地区の設計を行う。	【サービス内容】 農業集落における尿、生活雑排水などの汚水処理。 農業集落排水施設の機能保全。 【サービス提供先】 農業集落排水施設利用者	3.7	0.0	26	処理場 9か所 管路延長 118km 中継ポンプ 139か所	0	なし	0	188	214	歳出決算額601百万円	歳出予算額 188百万円 【主なもの】 委託料 111百万円 修繕料 41百万円 光熱水費 29百万円	【普及状況】(令和2年度末) 計画世帯数 2,020世帯 接続世帯数 1,817世帯 接続率 90.0% 接続人口 5,611人 平成29年度に大和田地区の更新工事を実施 令和2年度に平川地区、本郷地区の更新工事を実施 令和2年度に全地区の最速整備構想策定	供用開始後29年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 長期的には施設利用者数の減少が見込まれるが、機能を保全していく必要がある。 そのため、最速整備構想に基づき施設の再編(公共下水道への接続)と更新を行っている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることで、更なる建設のコスト削減を図る。	③ 整理統合	再編計画に基づき公共下水道への接続を進めていく。			下水道整備課		
28		9-9-9	その他	生産性向上と人材育成	(1)建設工事の生産性向上 ・地元建設企業が施工時期の平準化など建設工事における生産性向上に取り組むことで、経営を安定化させ、将来の担い手を確保し、適切なインフラ整備や維持管理、災害等への迅速かつ的確な対応を持続可能とする。 (2)技術職員の人材育成 ・インフラの整備・維持管理に適切に対応できる市の技術職員を継続的に育成することにより、公共事業の品質確保を図り、市民へ質の高いインフラを提供する。	(提供内容) (1)建設工事の生産性向上 ・債務負担行為の活用等による工事施工時期の平準化 ・適正な利潤確保に資する発注規模の見直し ・概算数量発注方式の活用 ・ICT活用工事の促進 ・週休2日制工事の推進 ・電子納品や電子検査等による書類の簡素化の推進 ・広報活動・キャリア教育の推進 (2)技術職員の人材育成 ・技術職員人材育成研修の実施、OJTの強化 (提供先) 建設業就業者、市職員(建設部門)及び市民	13.6	0.4	97	軽貨物自動車 1台	0	なし	0	80	177	歳出決算額 77百万円 (うち一般財源 77百万円) 【主なもの】 委託料 59百万円 使用料及び賃借料 14百万円 その他 7百万円	歳出予算額 76件 継続費 8件 概算数量発注方式 66件 ・施工時期の平準化工事 ゼロ市債 76件 継続費 8件 ・ICT活用工事 0件 ・週休2日制工事(達成件数) 75件(モデル工事 31件、受注者希望型44件) ・工事検査 595件/年(うち、電子納品検査 162件) (令和2年度実績) (2)技術職員の人材育成 ・32講座 参加者人数203人/年 ・外部講師によるOJT研修(対象:建設局課長補佐) ・土木事務所OJT(年4回) (令和2年度実績)	(1)建設工事の生産性向上 ・施工時期の平準化に資する取組みとして債務負担行為や継続費の活用等を実施してきたが、国の平準化率では政令市平均を下回り、令和6年度の目標値とも隔たりがあるため、更なる取組みの拡大が必要である。 また、実績の少ないICT活用工事では、より取組みやすい制度の導入を検討し、導入実績の増えた週休2日制工事では、更なる取組みの拡大を図る必要がある。 (2)技術職員の人材育成 ・事務量の増加により職員間のコミュニケーション不足や現場への臨場回数が低下していることから、技術の継承機会が減り、現場経験の少ない職員が増えている。このような現状から技術職員の技術力の低下が懸念されるため、技術研修の継続のほか、OJTの強化が必要である。	② 課題抑制	(1)建設工事の生産性向上 ・国や他都府市の動向を注視し、生産性向上の取組みを推進する。	⑦ 資産活用	(2)技術職員の人材育成 ・建設局独自の技術職員人材育成プログラムを継続して実施するとともに、必要に応じて見直しを図る。			技術管理課			

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源						課題抽出		今後の方向性					所管課			
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性
					【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	正規職員	任用計職年員度	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額			コスト換算(単位:百万円)	【利用者数・件数等】							
29		9-9-9	その他	下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料を、適正に賦課徴収することにより、下水道事業の健全な経営を目指す。	(提供内容) ・下水道使用料の算定・調定に関する事務 ・下水道使用料の賦課・徴収事務 ・下水道使用料の収納金 ・下水道使用料の滞納整理事務 ・下水道使用料の滞納整理事務 (提供先) 公共下水道使用者	6.9	1.2	52	0	0	918	970	下水道使用料徴収率(各年度末(5月)時点) 2年度 97.4%(見込み) 元年度 96.9% 30年度 96.7% 29年度 95.9% 千葉県企業局との徴収一元化の効果と滞納整理の効果により、令和2年度の徴収率は、現年度分99.5%、過年度分79.0%、合計97.4%となる見込みである。	平成29年度(平成30年)1月から千葉県企業局との徴収一元化を実施。一元化の効果により、現年度の徴収率は、今後も高い水準が期待できる。一方で、一元化前の未納分については、継続して滞納整理を強化し、過年度の徴収率を上げることが課題である。	⑥ その他	【現年度の徴収対策】 千葉県企業局への徴収事務の委託により、上下水道料金一括請求を引き続き実施する。	⑥ その他	【過年度の徴収対策】 厳正な滞納整理のために、早期に財産調査を行い、引き続き滞納整理の強化に努め、前年度を超える徴収率を目指す。				下水道営業課